

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P117~120

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち
施策目標	1	持続的な行財政運営
関連するSDGs		
		
目指すべきまちの姿		
効率的かつ効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが提供されるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1) 効率的で健全な財政運営	企画政策課	第5次弥富市行政改革大綱に基づき持続可能な行財政運営を行うため、すべての事務事業について総点検を行い、各事業の課題を把握した上で第5次行政改革実施計画を策定しました。今後は実施計画に掲げた行政改革を進めるとともに、行政評価と総点検を連動させることで、持続可能な行財政運営を行うための課題を解決する評価体制の整備を検討していきます。	C
	財政課	令和6年度は歳入を確保するため、ふるさと納税の新規事業者や返礼品の拡大を図ることで寄附金額の増加に繋げたものの、物価高騰や賃金上昇などの社会情勢の変化により、財政調整基金から約3.3億円を取り崩す大変厳しい行財政運営となりました。令和7年度予算編成では、8月から長期に渡り政策内容や財源の精査を行い、「選択と集中」による持続可能な行財政運営に努めましたが、財源不足額の解消には至りませんでした。	C
	収納課	現年分の収納率は前年度比0.1%の減、滞納分の収納率は前年度比1.0%の増、現年滞納合計の収納率は前年度と同率となりました。特に滞納分につきましては、効果的な滞納処分の実施に努め、前年比21%増の換価充当（現金化して滞納額に充てること）をできたことが、滞納分の収納率アップに繋がったものと考えます。	A
(2) 公共施設・インフラの適正化	財政課	公共施設マネジメント推進本部会議や組織横断的な部会を定期的に開催することで、公共施設マネジメントの推進を図りました。今後の課題点としては、昨今の物価高騰により、施設の維持管理費や修繕費等が上昇しているため、再配置計画を見直し、更なる施設の合理化を図っていく必要があります。	B
	企画政策課	公共施設運営検討部会を中心とした組織横断的な体制において、公共施設の利用率の低下や受益者負担の適正化等の課題を解決するために、各公共施設における利用規制緩和や適正な使用料算定について議論を重ねました。	B
(3) 民間活力の効果的な活用	企画政策課	指定管理者制度導入施設については、引き続き指定管理を実施したものの、新たに指定管理者を指定する施設やPFIの導入にまでは繋がっていませんでした。直営の公共施設において、他自治体では業務委託や指定管理が進む施設があることから、導入に向けた課題を掘り起こし、費用対効果を踏まえた上で検討を進める必要があります。	C
(4) 組織力の強化	企画政策課	業務改善提案の取組は展開できなかったものの、政策提案能力形成に向けた研修を新たに開催するとともに、新たな業務改善提案制度の構築に向けた議論を重ねました。また、中堅職員の伝える能力の向上と、若手職員が学びやすい職場を創出するため、中堅職員から若手職員へ自身の経験を活かして業務の内容やポイント等を伝える「教えて！先輩！」となりの事務分掌の取組を新たに展開しました。	B
	人事秘書課	知識や技術を短期間で集中的に学習できる環境として、オンライン形式による研修機会を確保し、職員の能力向上に繋がりました。また、若手職員をコミュニティ推進協議会事務局へ任命し、多様な主体との協働によるまちづくりを経験させることができました。職員定員管理については、再任用職員等の経験豊富な職員や、臨時職員や任期付職員等多様な任用形態による職員を配置し、退職者補充を最小限に抑えて適正化を図りました。	B

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度 【CHECK】
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和10年度	
(1) 市税収納率	%	95.8	96					96.4	○
(2) 公共建築物の延床面積縮減率	%	1.5	1.5					4.4	○
(4) 業務改善提案件数	件	0	0					25	△
(4) 職場外研修(専門研修)受講者数	人	52	70					110	△

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】 必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1) 施策評価及び実施計画事業評価事業	0	★★★	P D C A サイクルに基づく継続的な事業の評価・改善を行うために施策評価及び事業評価を実施しているものの、事業の方向性について「現状維持」と定める事業が8割を超えており、「縮小」や「廃止・休止」と定める事業はありません。そのため、令和6年度に全事務事業予算に対して実施した総点検のように事業の2次評価体制の構築や、職員の改善に対する意識醸成を図るための取組を展開する必要があります。	継続 (改善)
(1) 滞納整理事業・納税推進事業	14,936	★★★★	引き続き、財源の確保及び税負担の公平性を確保する観点から、差押え等の滞納処分を行う一方、納税猶予等の納税緩和措置を講じるなど、滞納者個々の実情に応じた適正な債権管理に努めます。また、オンライン行政サービスとして電子納税を活用し、DXの取組を推進します。	継続 (現状維持)
(2) 公共施設マネジメント推進事業	2,588	★★★	引き続き、市民や利用者等の意見を汲み取っていくとともに、公共施設マネジメント推進本部会議や組織横断的な部会を定期的に開催することで公共施設マネジメント推進の方向性を定め、施設の維持管理費や修繕費等の財政負担の軽減・平準化に取り組めます。さらに、昨今の物価高騰により、施設の維持管理費や修繕費等が上昇しているため、再配置計画を見直し、更なる施設の合理化を図っていく必要があります。	拡充
(3) 民間活力推進事業	0	★★	直営の公共施設のうち、業務委託や指定管理によって費用の合理化が可能な施設があると判断します。市民サービスへの影響を十分に考慮しながら、民間活力を用いた運営方法へ移行できるように検討を進める必要があります。	継続 (改善)
(4) 業務改善運動事業	22	★★★	業務改善提案について取組を再開することはできませんでしたが、令和7年度からの再開に向けて職員の意識を醸成するための研修会を開催するとともに、新たな業務改善提案制度の構築に向けた検討を進めました。令和7年度から、行財政アドバイザーの委嘱とともに若手・中堅職員の政策提案能力の育成を行い、職員の政策提案機会の創出や、誰もが気軽に「気づき」を共有できるような業務改善提案制度の実施を目指します。	継続 (改善)
(4) 職員研修事業	972	★★★	階級別で受講必須としている研修科目の見直しや受講科目を選択性にするなど、多様な手段による研修受講体制を整えていきます。	継続 (改善)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】
総合計画で定める将来像の実現に向けて、行政改革大綱や公共施設再配置計画等に基づき、更なる行政改革に努めるとともに、国・県などの補助金の活用や新たな自主財源を確保しながら、具体的な取組を進めていきます。また、多様な市民ニーズに対応していくため、民間活力の導入も視野に入れつつ、幅広い知識や経験を持つ職員の人材育成を図ります。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P121~124

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち
施策目標	2	市民協働の推進
関連するSDGs		
		
目指すべきまちの姿		
誰もが地域活動に積極的に参加し、多様な分野にわたって、共に活躍できるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)多様な分野における市民参画・協働の促進	市民協働課	男女共同参画審議会や公共交通活性化協議会において市民公券委員を採用することや、文化行事や各種イベントにおいて市民から構成される団体等と協力して開催するなど、市民が市政等へ参画する機会の確保を図りました。	A
(2)地域活動団体、NPO等の育成・支援	市民協働課	地域づくり交流会を開催し、補助金活用団体の取り組み事例を発表し、団体が抱える課題をテーマに、意見交換を行い、団体の存続・育成について支援しました。	A
(3)地域活動団体等の活動拠点施設等の整備	市民協働課	市民と行政の協働のまちづくりの為に、市民活動センターを整備しました。今後、市民活動団体が活発に活動できるようセンターの周知啓発に取り組むとともに、市民や市民活動団体等が気軽に相談でき、気軽集える場となることで、地域の交流の活性化に繋げ、市民が地域へ愛着を持つとともに新しい市民活動に繋がっていくような拠点となることを目指します。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和10年度	【CHECK】
(2)地域づくり補助金活用団体数	団体	26	33					48	○

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)審議会等への市民参画	0	★★★★	市政における意思決定過程に市民の意見を反映させ、より開かれた市政を実現していくためには事業を継続する必要があります。	継続 (現状維持)
(2)協働のまちづくり推進事業	1,279	★★★★	行政と連携・協働しながら地域課題等が解決できるよう、各市民活動団体等の活動を支援するために補助金要綱の見直しを進めていく必要があります。	継続 (改善)
(3)地域活動拠点施設等整備事業	118	★★★★	市民同士、市民と企業や行政等、様々なヒトやモノを繋げられる場所「やとみっけベース」が令和7年度から本格稼働することとなることから、市民への周知啓発に取り組み、認知度を上げていく必要があります。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方【ACTION】
協働・共助の仕組みづくりへの対応として、市民団体等が行う自主的な公共性・公益性のある活動経費に対して財政的な支援を行います。また、多様な人たちが相談しやすい窓口や市民団体等の情報発信を行える場、チャレンジショップや打合せ・資料作成など様々な用途で利用できる市民活動拠点「やとみっけベース」を運営するとともに、当拠点の運営主体となるNPO法人との連携強化に努め、市民参加による協働のまちづくりを推進します。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P125～128

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち
施策目標	3	男女共同参画の推進
関連するSDGs		
		
目指すべきまちの姿		
誰もが互いの人権を尊重し、社会の様々な分野において、性別に関わりなく個性や能力を十分に発揮できるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1) 広報・啓発活動の推進と政策・方針の立案・決定等への男女共同参画の推進	市民協働課	男女共同参画週間において広報誌等へ啓発記事の掲載、小中学生へ男女共同参画ポスターコンクールの開催、市内在住・在勤者へ男女共同参画啓発講演会の開催を行うことで啓発に努めました。また、審議会等へ積極的に女性を登用し、登用率を上げることができました。ファミリーシップ宣誓制度の導入については、審議会委員による活発な意見交換を行うとともに、パブリックコメントにより市民に広く意見を求めました。	A
	人事秘書課	意欲のある女性職員について、他団体等への出向・派遣機会を確保し、管理職への登用も積極的に行いました。今後も女性職員へキャリアアップ研修の受講を勧奨するなど、女性職員の活躍の場を広げていきます。	B
(2) 結婚希望未婚者への支援	市民協働課	市主催の婚活イベントを開催し、申込が募集定員に達する好評なイベントとなりました。また、社会福祉協議会と連携して結婚を希望する人が気軽に相談できる結婚相談を開催しました。	A
(3) 雇用分野における男女共同参画の促進とワーク・ライフ・バランスの推進	市民協働課	国・県及び関係機関からの情報について、関係課と連携を図り、情報提供に努めました。	A
	産業振興課	商工会と連携し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、事業所や市民へ広報・ホームページにより啓発活動を実施しました。今年度、ファミリーフレンドリー企業の参加企業はありませんでしたが、一層の周知を図ることにより、仕事と生活のバランスをとりながら家事、育児、介護等を男女が共に担う環境づくりを推進していきます。	B
(4) 男女間の暴力の根絶に向けた取組の推進	市民協働課	「女性に対する暴力をなくす運動」や「若年層の性暴力被害予防月間」の期間において、広報誌やホームページ等を活用して周知に努めるとともに、ホームページに「女性のための相談窓口」として相談時間や相談先を掲載し、相談体制の周知に努めました。	A
	児童課	庁内担当者会議を開催するなど、関係部署及び関係機関との連携を強化し、DV被害者への相談にあたりました。また、相談にあたる職員への研修等を実施するなど、支援体制の充実を図りました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度 【CHECK】
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和10年度	
(1) 審議会等への女性の登用率	%	32.16	37.3					40～60	○
(1) 市の女性管理職員数	人	2	4					5	○
(2) 婚活イベントへの参加者数	人	17	24					50	○
(3) 広報誌による啓発回数	回	6	3					6	○

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1) 男女共同参画推進事業	182	★★★★	男女共同参画の考えを市民に浸透させていくためには、行政が率先して各種施策に取り組む必要があり、そのためにも市職員の正しい意識づくりを進めていく必要があります。また、市民と行政の協働による講演会等を引き続き開催することで、周知啓発に繋げていく必要があります。	継続 (現状維持)
(2) 結婚活動支援事業	302	★★★★	行政が主催することによる参加者への安心感の提供、地域活性化、少子化対策などの意義からも引き続き行っていく必要があります。	継続 (現状維持)
(3) 広報・啓発事業	19	★★★★	男女共同参画などの情報は常にアップデートされており、正しい理解を市民へ広げるためにも関係者などと連携しながら啓発活動等を行う必要があります。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方【ACTION】
家庭・地域・学校及び職場における男女共同参画を推進するため、広報活動の実施や学習機会を提供し、性別に関わりなく各々の個性や能力を十分発揮できる社会の実現に向けた意識づくりに取り組みます。また、性的少数者が偏見や差別を受けることがないよう正しい情報を提供することで、人権への理解を深めていくための意識啓発を推進します。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P129～130

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち
施策目標	4	人権啓発等の推進
関連するSDGs		
		
目指すべきまちの姿		
差別や偏見について、一人ひとりが考えられる機会と場所が充実し、誰もがお互いに認め合い、共に暮らせるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)人権教育・啓発の推進	福祉課	幼少期から人権意識を育むため、人権擁護委員との協力のもと、保育所では「園児とのふれあい会」、小学校では「ポッチャ体験教室」を開催することで、子どもの頃から人権について学ぶ機会を設けました。また、中学校では「インターネット上の人権侵害」をテーマとした人権教室を行い、市内在住・在勤者に対しては「LGBTQ+」をテーマとした講演会を開催することで、人権教育・啓発に努めました。	A
(2)人権問題に関する相談体制の充実	福祉課	人権問題を始めた様々な相談に対応するため、人権擁護委員、民生委員、行政相談員等と連携し、毎月第2水曜日に「心配ごと相談所」を開設しました。また、12月の人権週間を実施した人権イベントにおいて「人権相談ブース」を開設しました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
(1)人権啓発等関係記事の市広報誌への掲載回数	回	7	7					9	○

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)人権擁護活動事業	116	★★★★	引き続き人権擁護委員及び小中学校等と連携し、いじめ、差別、偏見等に対して正しい理解と認識を深めていけるよう、人権教育事業を推進していきます。また、人権擁護に対する理解、関心が高まるよう市広報誌等を通して人権擁護に関する活動を紹介し、周知を行っていきます。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方【ACTION】
全ての人が生涯にわたり、いきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、人権擁護委員や関係機関と連携協力し、幅広い世代に対する市民啓発活動を継続的に実施します。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P131～134

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち
施策目標	5	多様な主体との交流・連携の促進
関連するSDGs		
		
目指すべきまちの姿		
多様な主体との連携により、誰もが高度で多様な行政サービスが受けられるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1) 広域行政の推進	企画政策課	一部事務組合や企業団など既存の形態による行政サービスは維持できている一方、新しい広域的ニーズに向けた動きはありませんでした。一方、名古屋市の事務局を務める名古屋市近隣市町村長懇談会、広域連携に関する研究会、広域連携に関する研究会ワーキンググループへ出席し、広域連携に関する課題や新たな連携の可能性を検討しました。	C
(2) 大学や企業等との連携の推進	企画政策課	包括連携協定を締結している2大学、2企業とは、以前より実施している取組を継続しつつ新たな分野にも取組を広げました。また、NPO法人ヤトミーティングや地域資源バンクに登録する市民・団体と連携し、多様な主体が交流できる場としてヤトミーティングプレオープンイベントや地域資源交流会を開催しました。名古屋競馬場との連携については、正月において弥富市長杯を実施しました。	B
(3) 都市間連携の推進	企画政策課	木曽川の上流・下流の自治体間における交流として長野県木曽郡木祖村が開催するイベントに金魚すくいのブース出展を行い、交流を図りました。しかしながら、市民が主体となった連携の検討には至っていません。	C
(4) 外国人が暮らしやすい環境の整備	市民協働課	愛知県と共催で、「初期日本語教室モデル事業」を開催し、日本語がほとんど分からない外国人市民を対象とした「初めての日本語教室」と人材育成のための「日本語教育指導者養成講座」を実施し、市が主体となって日本語教室を行う総合的な体制づくりに取り組みました。	A
	児童課	保育所において、外国にルーツを持つ年長児の入学準備として、ひらがなや数字、日本の習慣等を指導するプレスクール事業（月2回）を実施することで、児童が日本の学校生活へスムーズに適応できるようにしました。	A
(5) 国際交流の推進	市民協働課	外国人市民を対象に日本の文化の紹介やごみの捨て方を学べる機会として「国際交流会」を開催しました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度 【CHECK】
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和10年度	
(1) 公共施設の広域的な活用件数	件	0	0					2	△
(2) 地域資源バンクの登録件数	件	—	172					350	○
(3) 友好親善都市(国内)の連携件数	件	0	0					2	△
(4) プレスクール利用児童数(再掲)	人	11	9					15	○

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1) 広域行政推進事業	0	★★★★	事業の必要性は認識していますが、本市単独では進めることはできない事業であるため、引き続き近隣自治体と連携できる事業がないか検討してまいります。	継続 (改善)
(2) ヤトミーティングプロジェクト事業	4,997	★★★★★	本事業に参画・参加する人数を増やすため、市民に対して法人の目的や実施する事業について分かりやすく伝えるとともに周知する必要があります。また、今後も社会動向やトレンド、類似団体の事例等の情報収集や市民協働の推進等を調査・研究していく必要があります。	継続 (現状維持)
(3) 都市間連携推進事業	117	★★★★	コロナ禍以降、毎年交流を実施してきたことで本市を少しずつ知ってもらえていると感じます。この先、市民を巻き込んだ形で交流が行えるよう、木祖村と調整しながら連携内容を模索します。	継続 (改善)
(4) プレスクール事業(再掲)	137	★★★★★	保育所において、外国にルーツを持つ年長児の入学準備として、ひらがなや数字に触れ、日本の習慣に慣れることを目的とし、月2回のプレスクールを実施します。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方【ACTION】
人々の生活様式や就業形態といったライフスタイルや個人の価値観の多様化など、社会環境が変化している中、互いの人権を尊重し、国籍、性別や年齢にとらわれず、その個性と能力を認め合うことができる社会の実現を目指す取組を進めていきます。また、広域行政の推進については、引き続き近隣自治体と連携できる事業がないか検討を進め、大学等連携の推進については、令和8年に市制20周年を迎えるため、協定を締結した大学や企業を含めた新たな連携の可能性等も検討していきます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P135～136

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち
施策目標	6	コミュニティの強化
関連するSDGs		
		
目指すべきまちの姿		
様々な地域コミュニティ組織が活躍し、住民互助への意識が高まり、誰もが地域の活動に積極的に参加するまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1) コミュニティ意識の啓発と人材育成	市民協働課	地域がコミュニティについて理解と連携意識を高め、地域活動の自主的な参加や相互協力等自治意識の高揚を図るために、令和6年度は地域の区長・区長補助員を対象に「協働のまちづくり」講演会を開催しました。この取組により、地域の代表者がコミュニティの必要性や協働のあり方について改めて理解し、講習会で得た知識等を各地域のコミュニティへ持ち帰ることで、コミュニティ活動の啓発にも繋がるものと考えます。	A
(2) コミュニティ活動の活性化支援	市民協働課	地域づくり補助金制度の周知、補助金活用団体による活動紹介及び市民活動団体同士の交流を目的として、令和6年度も「地域づくり交流会」を開催しました。また、各地域コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金による支援を行うとともに、若手職員が各地域コミュニティ推進協議会の事務局になることで、多様な主体との協働によるまちづくりを経験する機会の確保と、コミュニティ活動の円滑化を図りました。	A

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値 【DO】					目標値 令和10年度	達成度 【CHECK】
			令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
(2) 地域づくり補助金活用団体数(再掲)	団体	26	33				48	○	

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★(最大評価:★★★★)

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(2) 地域活動事業	6,509	★★★★	コミュニティ主催の各種事業はコロナ禍前の状況に戻りつつありますが、コミュニティが各種事業を実施する必要性に対して疑問視する声や、各種事業を支える役員等の担い手不足も深刻な課題となっており、コミュニティの必要性・重要性について広く市民に啓発をしていく必要があります。	継続 (改善)
(2) 協働のまちづくり推進事業(再掲)	1,279	★★★★	行政と連携・協働しながら地域課題等が解決できるよう、各市民活動団体等の活動を支援するために補助金要綱の見直しを進めていく必要があります。	継続 (改善)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】

市民が主体的となったまちづくりや市民と行政とのまちづくりを推進するため、関連する講演会等を開催し、市民との協働意識の醸成を図ります。また、コミュニティ活動の助成について、市民ニーズに沿った制度への見直しの検討を進めます。

第2次弥富市総合計画 後期基本計画施策評価シート【令和6年度】

■総合計画上の位置付け

総合計画 P137~139

基本目標	6	市民と行政がつながり、共につくるまち
施策目標	7	情報の共有
関連するSDGs		
		
目指すべきまちの姿		
個人情報・プライバシーが適正に保護された中で、誰もが、広報誌やホームページに親しみ、市政に興味を持てるまち		

■主要施策の取組状況及び評価

主要施策 【PLAN】	関係課	1年間の取組状況及び課題点 【DO】	評価 【CHECK】
(1)市民と行政との情報・意識の共有化の推進	人事秘書課	情報発信力強化のため、ホームページのリニューアルを行い、アップデート機能の追加など利便性の向上に努めました。今後は関連情報の集約化やSNSと連動した情報発信により閲覧件数の上昇に繋がります。また、パブリシティの手引きを作成し、報道機関の活用による情報発信力強化に努めました。まちづくり出前講座や市民の声を届ける取組については引き続き実施することで、行政と市民が意見交換や意識共有できる環境を確保しました。	C
	総務課	行政文書の適正管理に努めました。また、情報公開条例に基づき、市民が必要とする行政文書の適正開示に努めるとともに、不開示等とする際には市民に対して丁寧な説明を行うよう心がけました。	A
	十四山支所	市民の日常生活で起こる様々な困りごとについて相談できる「市民なんでも相談窓口」を開設し、相談対応を行いました。相談内容によっては関係課等と連携することで、市民の相談の解決に繋がるよう努めていますが、相談所設置箇所から利用者が限られる現状があるため、相談件数は伸び悩んでいる状況にあります。	C
(2)DXの推進と電子自治体の構築	総務課	システムクラウド化は1件の増加でしたが、来年度以降は行政システムの標準化・共通化に伴いシステムクラウド化が加速化することを見込みます。手続きのオンライン化についてはコンビニ交付が可能となる手続きの拡充を検討し、マイナポータル、あいち電子申請・届出システムによる手続きの充実を図りました。また、職員に対して情報セキュリティに関する研修を実施し、個人情報保護と情報セキュリティ対策の強化を図りました。	B
	企画政策課	令和6年度ではデジタル田園都市国家構想交付金等を活用して新たに4つの取組を展開しましたが、職員の業務効率化等に繋がりはしたものの、他自治体より導入が遅れている取組もあります。更なる業務効率化等を目指すには、業務の所要時間やフロー図を可視化した上で、改善に要するコストと効果を比較検討する必要があります。	C

■主要施策に関連する成果指標の達成度

【達成度】◎：目標値超過を見込む、○：目標値同等を見込む、△：目標値は達成困難、—：把握が困難

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値【DO】					目標値	達成度 【CHECK】
		令和4年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和10年度	
(1)ホームページの閲覧件数	件	1,799,571	1,377,673					1,900,000	△
(1)市公式SNS(X、LINE、Youtube)の登録件数	件	4,211	5,281					5,000	◎
(1)市民なんでも相談窓口相談件数	件	—	17					100	△
(2)システムクラウド化件数	件	35	36					40	○
(2)証明書コンビニ交付件数	件	—	5,365					7,500	◎
(2)特殊車両通行許可申請に関する道路情報照会件数	件	436	339					100	○
(2)情報セキュリティに関する職員の研修受講者数	人	16	45					200	○
(2)下水道台帳のアクセス件数	件	0	0					1,000	○
(2)催告書の発送件数	件	2,000	1,752					1,200	○
(2)保護者による食物アレルギーのチェック表作成数	枚	960	354					20	○
(2)住宅地図とリンクした個別避難計画策定数(再掲)	件	0	4					15	○

■主要施策に関連する実施計画事業の評価

【評価】 必要性・妥当性・有効性・効率性の評価観点において課題がない場合は★（最大評価：★★★★）

事業名 【PLAN】	事業費 【DO】	評価 【CHECK】	この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】	方向性
(1)市ホームページ事業	6,681	★★★	コロナ禍であった令和3年度をピークにコロナ関連情報への市民の関心が安定し、ホームページの閲覧を見直したことにより、見たい情報へアクセスしやすくなり、閲覧件数は減少傾向にあります。今後は、ホームページの情報の集約などにより、見やすいホームページ作成を推進するとともに、広報誌や公式SNSと連動させた情報発信などを行い、目標値に近づけるよう周知に努めます。	継続 (改善)
(1)市民なんでも相談窓口事業	5	★★★	市ホームページや市広報誌等により周知を図り、市民が抱える困りごとの相談支援に引き続き取り組みますが、相談件数は月1件程度であるため、運営の合理化や開催頻度の見直しも視野に制度を再検討する必要がある。	継続 (改善)
(2)電子計算処理等委託事業	43,317	★★★★	ICT環境の変化に対応した効率的なシステム運用を行い、市民サービス水準を維持します。	継続 (現状維持)
(2)電子計算機器等借上事業	140,077	★★★★	引き続きシステムの安定稼働及びネットワーク環境を良好に維持します。	継続 (現状維持)
(2)コンビニ交付事業	4,803	★★★★	今後も市広報誌やホームページ・SNSに利便性を強調した記事を掲載したり、様々な公共施設で利用を促すポスター等を掲示することで広く市民へ周知します。また、市役所窓口へ証明書の交付に来庁されたマイナンバーカード保有者や、マイナンバーカードを新規・更新などの交付手続きで来庁された方へも、コンビニ交付の手順を分かりやすく掲載した用紙を配布して利用を促し、更なる利用者拡大を推進します。	継続 (現状維持)
(2)道路台帳管理事業	286	★★★★	令和6年度については、国土交通省から指定の優先度の高い路線の収録を実施しました。今後も、申請者の利用の多い路線または国土交通省から指定の優先度の高い路線の収録を進めることで、申請者の利便性向上へと繋げるとともに、照会件数の減少を目指します。	継続 (現状維持)
(2)情報セキュリティ研修事業	0	★★★★	引き続き各種研修を計画し、職員の個人情報に対する意識向上を図ります。	継続 (現状維持)
(2)下水道情報システム構築事業	15,400	★★★★	令和6年度に下水道台帳のデジタル公開及び窓口用閲覧システムを導入しました。今後は下水道情報管理システムの導入に係るPRを断続的に行っていくとともに、下水道情報管理システムへ毎年施工された下水道施設のデータ更新を行っていきます。	継続 (現状維持)
(2)SMSを活用した通知配信サービス事業	188	★★★★	詐欺メール対策として、定期的にホームページや広報に、市ではSMS（ショートメッセージサービス）を利用した「未納のお知らせメール」を送信している記事を掲載するなど、引き続き市民に周知するとともに、今後は、導入自治体同士で送信テンプレートの共有を行い、より効果的な「未納のお知らせメール」の改善に努めます。	継続 (現状維持)
(2)給食・栄養計算献立支援管理システム導入事業	344	★★★★	給食管理システムを活用しながら、引き続き公立保育所と連絡を密にし、栄養相談・指導に繋がっていきます。外国人保護者には、デジタル配信と紙面配布どちらも行っているため、デジタル配信のみで対応できるようサポートと支援を行えるか保育士と協議していきます。また、保護者によるアレルギーチェック表の確認・返信にかかる時間をより短縮できるよう、保育所とともに状況の把握と改善に努めていきます。	継続 (現状維持)
(2)避難行動要支援者名簿・個別避難計画整備事業(再掲)	451	★★★★	住宅地図システムを活用し、自宅から避難所までの経路を可視化した個別避難計画の作成に取り組んでいます。引き続き地域支援者及び支援事業所と協力しながら、実態に即した個別避難計画の作成を推進していきます。	継続 (現状維持)

■主要施策の今後の進め方

この1年間の成果を踏まえた今後の進め方 【ACTION】
社会全体においてデジタルトランスフォーメーションが求められている中で、行政においてもデジタル技術やデータを活用して、住民の利便性の向上へ繋がる事業展開及び職員のセキュリティポリシーの意識向上に取り組んでいきます。